

# 週刊住宅

株式会社 週刊住宅新聞社  
本社 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル  
TEL.03(5363)5810 FAX.03(5363)5815 郵便番号 160-0024  
発行人 長尾 浩章 昭和35年5月10日 第三種郵便物認可  
<http://www.shukan-jutaku.com/>

## CFネット流大家実践塾 94

## 2014年「今後の不動産投資」

「発展段階説」という説がある。「未成熟な債務国」ことである。未成熟な債務国「成熟した債務国」「債務返済国」「未成熟な債務国」「成熟した債務国」「債務返済国」。「成熟した債務国」「債務返済国」。「未成熟な債務国」「成熟した債務国」「債務返済国」。

「未成熟な債務国」は紙面上割愛するが、日本は東日本大震災以前の所得収支は黒字であり「未成熟な債務国」であったが、以降、貿易サービスマネー収支は赤字に転落し「成熟債務国」へ移行した可能性が高く、将来「債権取崩国」に陥る可能性は大である。

13年度は税収が43・1兆円に対して歳出は92・6兆円、日本の対GDP債務比率は、なんと228・4%、米国の約2倍である。そして日銀の金融政策では、12年末に138兆円のマネタリーベースを13年末200兆円、14年末には270兆円とすることを決めた。

いよいよハイパワード・インフレの到来である。この言葉は、私がバブル経済の崩壊後に起こりうるハイパワードマネーがもたらすインフレのことを示唆した造語であるが、これは「ハイパワードマネー(高金を貸す代わりに、そのお

「発展段階説」という説がある。「未成熟な債務国」ことである。未成熟な債務国「成熟した債務国」「債務返済国」「未成熟な債務国」「成熟した債務国」「債務返済国」。

「未成熟な債務国」は紙面上割愛するが、日本は東日本大震災以前の所得収支は黒字であり「未成熟な債務国」であったが、以降、貿易サービスマネー収支は赤字に転落し「成熟債務国」へ移行した可能性が高く、将来「債権取崩国」に陥る可能性は大である。

13年度は税収が43・1兆円に対して歳出は92・6兆円、日本の対GDP債務比率は、なんと228・4%、米国の約2倍である。そして日銀の金融政策では、12年末に138兆円のマネタリーベースを13年末200兆円、14年末には270兆円とすることを決めた。

いよいよハイパワード・インフレの到来である。この言葉は、私がバブル経済の崩壊後に起こりうるハイパワードマネーがもたらすインフレのことを示唆した造語であるが、これは「ハイパワードマネー(高金を貸す代わりに、そのお

### 金融緩和で資産インフレに 不動産投資に資金流入

そもそも現在の通貨は不換紙幣であり、過去の金本位制度のように金と兌換で値付収入である不動産投資に向かうことになる。本紙面上、残念ながらここまで

富の根源は、物的担保力の向上とインフレに連動する賃料収入である不動産投資に向かうことになる。本紙面上、残念ながらここまで

富の根源は、物的担保力の向上とインフレに連動する賃料収入である不動産投資に向かうことになる。本紙面上、残念ながらここまで

倉橋による新春特別講演「2014年を占う、今後の不動産投資とは」1/26(日)東京にて無料開催

詳しくはホームページを覗いてください。<http://www.cfnet.co.jp/>